

DNP Report Vol.106

株主通信 (証券コード:7912)

DNP



[特集] 持続可能な社会の実現に向けて



株主の皆様へ

代表取締役社長 北島 ^{よしなり} 義斉



株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に哀悼の意を表するとともに、さまざまな影響を受けている方々に謹んでお見舞い申し上げます。

持続可能な社会の実現に向けて 新しい価値を創出

私たちDNPグループは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」ことを企業理念に掲げ、「人と社会とのつながり」を生み出していくため、長期を見据えた価値の創出に取り組んでいます。例えば、「人と教育」「人と医療」「人と衣食住」などをつなげていくため、独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせ、多様なパートナーとの連携を深めて、社会課題を解決するとともに、人々の期待に応える価値を創出していきます。

特に、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という「4つの成長領域」を設定し、収益性と市場成長性の軸で個々の事業が生み出す価値を評価して、「注力事業」を明確にしています。現在は、「データ流通関連」「IoT・次世代通信関連」「モビリティ関連」「環境関連」という「注力事業」を中心に経営資源を最適に配分し、バランスの取れた強靱な事業ポートフォリオの構築を進めています。

また、社会を構成する多様な人々が望む価値を提供していくため、「ダイバーシティ&インクルージョン（多様性と包摂）」の推進に力を入れています。

2021年3月期の業績について

当期は主に、世界トップシェアを獲得しているリチウムイオン電池用バッテリーパウチ、有機ELディスプレイ製

造用のメタルマスク、ディスプレイ用光学フィルムなどに注力しました。また、国内市場トップシェアのICカードのほか、働き方改革にもつながる、企業等の業務を代行するBPO (Business Process Outsourcing) 関連の事業を強化しました。

さらに、デジタルトランスフォーメーション(DX)やデータ経済化、脱炭素社会の構築といったメガトレンドを捉え、ICT活用による生産性の向上、社内情報システム基盤の強化、環境及び人財・人権の取り組みなどを加速させました。

2021年3月期の連結業績は、売上高1兆3,354億円(前期比4.7%減)、営業利益495億円(同12.0%減)、経常利益599億円(同6.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益250億円(同63.9%減)となり、自己資本利益率(ROE)は2.6%となりました。

利益配分については、これまでと同様、株主の皆様への安定配当を基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。同時に将来の事業展開に備えて内部留保を確保し、経営基盤の強化を図ります。この基本方針に基づき、当期の1株当たり期末配当金は32円とし、中間配当金32円とあわせ、年間配当金は64円とさせていただきます。なお、資本効率の向上と株主還元および将来の機動的な資本政策を可能とするため、2021年5月14日より1,700万株、300億円を上限とする自己株式の取得を実施しています。また、2021年5月24日には、700万株の自己株式を消却しました。

DNPグループは、さまざまなリスク(変動要素)を的確に把握・分析し、変化に対応するだけでなく、自らが変化を起こすことによって、持続可能なより良い社会、より快適な暮らしの実現に貢献していきます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。



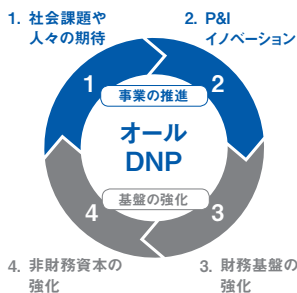
■長期を見据えた成長戦略を展開

DNPグループは、経済・社会・環境が大きく変化し、人々の価値観なども変化するなか、企業理念に基づき、自らが主体となって、社会課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値の創出に取り組んでいます。独自の強みを活かすことで事業を拡大していく「4つの成長領域」を設定し、長期を見据えた戦略を展開

しながら、一つひとつの成果を積み上げていきます。

2025年3月期の経営指標として、「営業利益750億円／営業利益率5.2%の達成／ROE 5.0%以上の確保」を設定し、その達成に向けて現在、2020～2022年度の3か年の中期経営計画を推進しています。

基本方針・主要施策



基本方針 1 「P&Iイノベーション」による価値の創造
～強い事業ポートフォリオの構築～

1. 成長領域を中心とした価値の創出
2. 各国・地域への最適な価値の提供
3. あらゆる構造改革による価値の拡大

基本方針 2 成長を支える経営基盤の強化

1. 財務・非財務資本の強化
2. コーポレート・ガバナンスの強化

DNPをとりまく事業環境とDNPにとっての「重要課題」



基本方針

1

「P&Iイノベーション」による価値の創造

1. 成長領域を中心とした価値の創出

社会の課題や大きな潮流(メガトレンド)、人々の価値観の変化などを分析し、ステークホルダーの関心、DNPグループにおける重要度などを考慮して重要課題を設定しています。メガトレンドとしては、「デジタルトランスフォーメーション(DX)」をはじめ、「データ経済化」「国内の人口減少と世界の人口増」「人類の長寿命化」「都市のスマート化」「脱炭素社会の構築」などが継続的に事業に影響を及ぼすと捉えています。

こうした動向に対して、DNP独自の強みによって創出できる価値を想定し、収益性と市場成長性の軸でそれらの価値を適切に評価して、「注力事業」を設定しています。「データ流通」「IoT・次世代通信」「モビリティ」「環境」関連の「注力事業」を中心に経営資源を最適に配分することで、事業ポートフォリオの強化に努めています。

2. 各国・地域への最適な価値の提供

それぞれの国や地域の特性や課題・ニーズを的確に捉え、きめ細かく対応して最適な価値を提供することで、グローバル市場に対応していきます。

3. あらゆる構造改革による価値の拡大

強い事業ポートフォリオの構築に向けて、グループ全体で多様な構造改革を推進していきます。例えば、情報コミュニケーション部門での紙メディア製造拠点の縮小、生活・産業部門での低付加価値製品の見直しと拠点の再編、エレクトロニクス部門でのカラーフィルター事業の縮小などを進めるとともに、これによって生み出した人的資源や土地・設備等を「注力事業」の開発・製造に振り向けることで、事業構造の転換を進め、事業競争力を強化していきます。

4つの成長領域における注力事業

情報コミュニケーション部門

生活・産業部門

エレクトロニクス部門

取り組み事例





基本方針

2

成長を支える経営基盤の強化

1. 財務・非財務資本の強化

DNPグループは、中長期的な成長に向けて、財務資本と非財務資本を統合的に活かすことで経営基盤を強化していきます。事業の成長を支える資本政策を進めるほか、人的・知的・製造・自然・社会関係の各非財務資本の強化・拡大に努め、具体的な行動計画を策定・実行していきます。

2. コーポレート・ガバナンスの強化

DNPは経営の重要課題のひとつとして、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。取締役会の多様性の確保に努め、迅速かつ的確な経営の意思決定や業務執行、およびそれらを監督・監査する強固な体制を構築して運用しています。また、取締役会の実効性の分析・評価を年1回実施しており、分析結果を社外役員で議論するとともに、取締役会で共有しています。



TOPICS: 資本政策

基本方針1と連動させて、成長領域を中心とした「注力事業」への投資を進めています。これらの事業投資の財源として、自己資金だけでなく、他人資本の活用による成長資金の調達や、遊休資産の圧縮、政策保有株式の売却などを進めていきます。また、資本効率の向上、財務基盤の安定化と株主還元の実施など、さまざまな資本政策を総合的に勘案して推進していきます。



TOPICS: 人財・人権に関する取り組み

DNPは社員一人ひとりのあらゆる違いを尊重し、その多様性を強みとして掛け合わせ、新たな価値を創出していきます。その実現に向けて、「多様な人材の育成」「多様な働き方の実現」「多様な人材が活躍できる風土醸成」を基本方針に掲げ、「ダイバーシティ&インクルージョン(多様性と包摂)」を推進しています。また2000年代の初めから女性活躍推進に力を入れており、女性社員のキャリア形成支援、働き方改革および組織全体のマネジメント改革を進め、2021年度末までに女性管理職比率を7.0%以上、女性の管理職層・リーダークラスの人数を2016年2月時点の2倍とする目標を掲げています。

リチウムイオン電池用 バッテリーパウチ

社会的課題/トレンド

- リチウムイオン電池の軽量化・薄型化
- 脱炭素社会の構築
自動車のEV化
- 次世代通信の普及

環境負荷低減につながる電気自動車向けの需要が世界的に拡大していることに加え、テレワークの広がりなどによってタブレット端末やスマートフォン向けなども増加

DNP独自の「P&I」の強みを生かしたソリューション



社会へのインパクト

- 軽量化・形状の自由度などが改善され、走行距離や空間スペースの課題が解決
- 脱炭素社会**
気候変動の緩和と適応

光学フィルム

テレワークやオンライン授業の普及、自宅で過ごす時間の増加などによって、タブレット端末やモニター向け、テレビ向けとも好調に推移

社会的課題/トレンド

- ディスプレイの大型化、薄型化、省電力化
- ディスプレイのデザインが多様化

DNP独自の「P&I」の強みを生かしたソリューション



社会へのインパクト

- あらゆるディスプレイのあらゆる場面において、高コントラストで高い色再現を実現
- 高い透過率により、省電力化にも貢献

Pickup News

2021年3月23日発表

リアルとバーチャルを融合した地域共創型空間を開発する XRコミュニケーション事業を開始

DNPは、現実(リアル)の街と並列(パラレル)で仮想(バーチャル)の街・施設を開発する、自治体や施設管理者公認のXR(Extended Reality)コミュニケーション事業を開始します。VR(仮想現実)、AR(拡張現実)、MR(複合現実)など、リアルとバーチャルの融合によって、現実の地域や施設が持つ価値や機能を拡張させ、生活者に新しい体験価値を提供し、地域創生につながる「地域共創型XRまちづくりPARALLEL CITY(パラレルシティ)」を推進します。

2021年中に、北海道札幌市北3条広場、東京都渋谷区立宮下公園のほか、複数箇所の立ち上げを予定しており、2025年までに全国30の地域や施設の公認空間の開発をめざします。



リアルな街をCGを使ってバーチャル化
上:現実の「札幌市北3条広場」、下:仮想の「PARALLEL SAPPORO KITA3JO」

2021年2月26日発表

リチウムイオン電池部材の新工場を 鶴瀬工場(埼玉県)内に新設

DNPは、埼玉県入間郡の鶴瀬工場内に、リチウムイオン電池の外装材であるバッテリーパウチを生産する工場を新設しました。新設工場は、EV(電気自動車)、PHV(プラグインハイブリッド車)、HV(ハイブリッド車)などの電動車の需要の急拡大に対応するもので、当初の計画より約1年早めて稼働を開始します。2022年にも同工場の設備を増強する計画です。さらに電動車向けを中心とする、リチウムイオン電池の旺盛な需要に対応すべく、他拠点での増強など、生産能力の拡大を検討していきます。

DNPは、生産能力の増強により、リチウムイオン電池用バッテリーパウチで、2024年度に年間1,000億円の売上を見込んでいます。

2021年2月19日発表

2年連続でCDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」の最高評価を取得

DNPは、グループを挙げて、製品・サービスのサプライチェーン全体での気候変動対策に取り組み、温室効果ガス排出量の削減活動などを展開しています。今回、こうした活動が評価され、気候変動などの環境分野の課題に取り組む国際的な非営利団体CDP*が行っている「サプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高評価の「リーダー・ボード」に2年連続で選出されました。

※CDP：各国の企業や政府に対して、温室効果ガス削減、水資源保護、森林保全を促進するイギリスの国際NGO。機関投資家とともに、企業や都市の活動の環境への影響についてマネジメントや情報の公開を促している。



2021年2月9日発表

「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING」が 「東京金融賞2020」の「ESG投資部門(SDGsカテゴリ)」を受賞

「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING」は、パッケージ関連事業における環境負荷の低減により、環境配慮に努め、循環型社会を目指すDNPオリジナルの製品・サービスです。包装材だけでなく、仕組みづくりなども進めており、「資源の循環」「CO₂の削減」「自然環境の保全」という3つの価値を提供します。

今回、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成につながり、持続可能な社会の実現に貢献していく当シリーズの価値が評価されて、東京都が主催する「東京金融賞2020」*の「ESG投資部門(SDGsカテゴリ)」を受賞しました。



受賞対象となった「GREEN PACKAGING」のラインアップ(ウェブサイトはこちら↓)

※「東京金融賞」は「国際金融都市・東京」構想の一環として、環境・社会・企業統治に配慮している企業を投資先とする「ESG投資」を実践する金融事業者および、SDGsの達成に資する経営を実践している事業者を表彰するものです。



第127期 決算のご報告 (2020年4月1日～2021年3月31日)

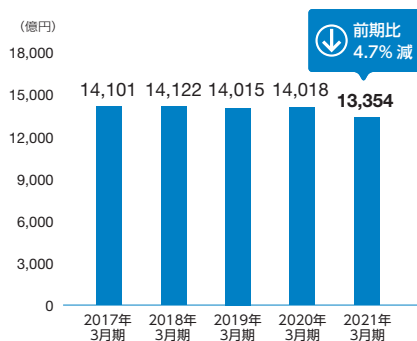
連結業績の概況 (単位:億円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
売上高	13,354	14,018
営業利益	495	562
経常利益	599	637
親会社株主に帰属する当期純利益	250	694

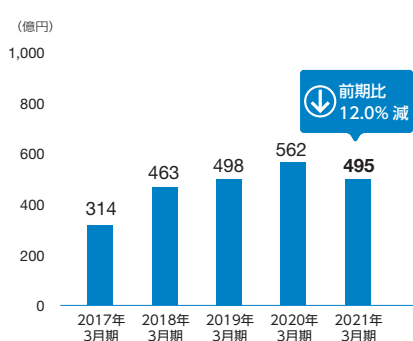
連結貸借対照表(要約) (単位:億円)

科目	当連結会計年度末	前連結会計年度末
資産の部	18,250	17,217
流動資産	8,058	8,840
固定資産	10,192	8,377
負債の部	7,264	7,531
流動負債	4,081	4,806
固定負債	3,182	2,724
純資産の部	10,986	9,685

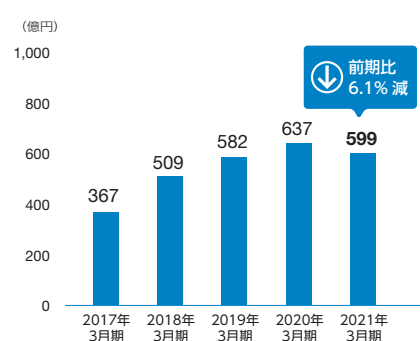
連結売上高



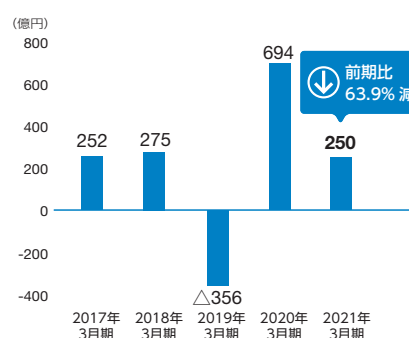
連結営業利益



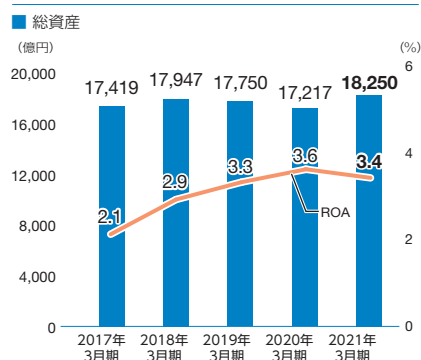
連結経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益(△純損失)

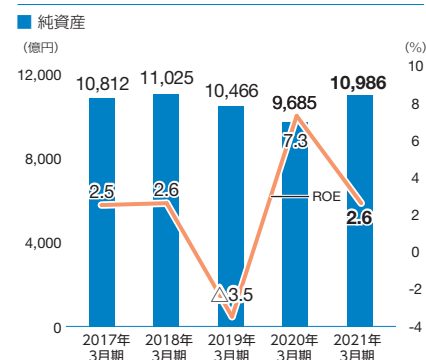


総資産および ROA



※ROAは、経常利益をベースに算出しています。

純資産および ROE



※ROEは、純利益をベースに算出しています。

印刷事業



BPO事業(イメージ)



リチウムイオン電池用バッテリーパウチ



光学フィルム

飲料事業



飲料

情報コミュニケーション部門

売上高	7,218億円
前期比	6.6%減
営業利益	191億円
前期比	36.9%減

IDカードやBPO関連事業が順調に拡大しましたが、イベントの中止などの影響により、減収・減益となりました。

生活・産業部門

売上高	3,680億円
前期比	6.0%減
営業利益	139億円
前期比	25.3%増

業務用包材などが減少したものの、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが増加し、減収・増益となりました。

エレクトロニクス部門

売上高	1,970億円
前期比	5.6%増
営業利益	366億円
前期比	7.5%増

光学フィルム関連や、有機ELディスプレイ関連製品などの安定的な増加により、増収・増益となりました。

飲料部門

売上高	514億円
前期比	7.0%減
営業利益	8億円
前期比	59.0%減

「檸檬堂」の販売が増加したものの外出自粛の影響や飲料需要の減少などにより、減収・減益となりました。

役員

取締役および監査役

代表取締役会長	北島 義 俊	取 締 役	宮 間 三 奈 子
代表取締役社長	北島 義 斉	取 締 役	宮 島 司 ^{※1}
代表取締役専務	宮 健 司	取 締 役	富 澤 龍 一 ^{※1}
代表取締役専務	山 口 正 登	取 締 役	笹 島 和 幸 ^{※1}
常務取締役	井 上 覚	取 締 役	森 田 育 男 ^{※1}
常務取締役	橋 本 博 文	常 勤 監 査 役	星 野 尚 樹
常務取締役	黒 柳 雅 文	常 勤 監 査 役	佐 野 敏 夫
		常 勤 監 査 役	森ヶ山 和 久 ^{※2}
		監 査 役	松 浦 恂 ^{※2}
		監 査 役	石 井 妙 子 ^{※2}

※1. 取締役 宮島司、富澤龍一、笹島和幸
および森田育男は、「社外取締役」です。
※2. 常勤監査役 森ヶ山和久、監査役 松浦恂、
および石井妙子は、「社外監査役」です。

専務執行役員

専 務 執 行 役 員	米 田 崇
	北 島 元 治
	峯 村 隆 二
	村 本 守 弘

常務執行役員

常 務 執 行 役 員	杉 本 登 志 樹
	杉 本 尚 彦
	中 川 清 貴
	浅 羽 信 行
	土 屋 充

執行役員

執 行 役 員	千 葉 亮 太
	小 林 和 久
	金 沢 貴 人
	宮 崎 剛
	西 澤 尚 浩
	村 上 和 郎
	松 村 弘 之
	後 藤 琢 哉
	中 西 稔
	曾 根 博 幸

会社情報

商 号	大日本印刷株式会社 (Dai Nippon Printing Co., Ltd.)
本 社 所 在 地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
ウ ェ ブ サ イ ト	https://www.dnp.co.jp/
創 業	1876年(明治 9年) 10月9日
設 立 年 月 日	1894年(明治27年) 1月19日
資 本 金	1,144億6,476万円
発 行 済 株 式 総 数	324,240,346株 (自己株式 43,352,558株を含む)
株 主 数	33,030名 (2021年3月31日現在)

株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会 開 催 時 期	6月
上 記 総 会 に お け る 議 決 権 の 基 準 日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議により あらかじめ公告して設定します。
剰 余 金 の 配 当 基 準 日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 方 法	電子公告により行います。 (当社のウェブサイト https://www.dnp.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告 ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1. 住所変更、配当金受取方法の変更等のお問い合わせ先、お手続き窓口

- 証券会社等に口座をお持ちの株主様
株主様が口座を開設されている証券会社の本支店
- 証券会社等に口座を開設されていない株主様(特別口座)
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
(お手続き窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
※ご転居の際には、住所変更のお手続きを、必ずお願い申し上げます。

2. 未払配当金のお支払窓口(払渡し期間経過後の配当金領収証によるお受け取り)

- (お支払窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ銀行 本店および全国各支店
(取 次 所) みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

※単元未満株式に関するお知らせ

100株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(100株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買増請求につきましても、お取り扱いしております。

●表紙のデザインについて

『未来へのつながり』をコンセプトに、多様な事業領域へのつながりと、企業理念「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」を象徴化した、DNPならではの「つながり」を表現しています。また、ESGの観点に立って「4つの成長領域」における注力事業や経営基盤強化の取り組み、「自然共生社会」の実現に向けた生物多様性保全活動などの写真を掲載しています。

●株主通信「DNP Report」に関するお問い合わせ先

大日本印刷株式会社 IR・広報本部 IR室

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 TEL : 03-3266-2111(大代表)

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。
記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。
※記載されている会社名、製品・サービス名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。